

## 『教育実践研究』第20号発刊にあたって

信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター  
センター長 村松浩幸

旧附属教育実践総合センターから附属次世代型学び研究開発センターに改組して丸5年が経過しました。この間、特にICT活用を巡る情勢は大きく変化してきました。その主たる原因がCOVID-19の感染拡大であることは言うまでもありませんが、COVID-19の対応の中で、小・中学校では、GIGAスクール事業の前倒しにより、1人1台端末とネットワークの整備が急速に進み、1人1台端末が様々に活用されるようになってきました。また、大学においてもオンライン授業や各種会議、研究会、学会などのオンライン対応なども同様に急速に進み、テレビ会議やクラウド活用がごく普通に行われるようになりました。驚くべき変化です。

一方、急速に進むDX化は、同時にこれまで隠れていた様々な問題を露わにもしてきました。例えば、コロナ禍に対応した給付金配布を巡る様々なトラブルなどが象徴的です。ハンコ主義やFaxに代表される硬直化したシステムの問題や変化に対応しきれない組織の問題、また、ネット利用などで表面化した大人の情報リテラシーの低さなど、様々な問題が出てきました。GIGAスクール事業においても、整備し活用していく段階で、自治体間の格差がこれまで以上に明確になって来てしまいました。今私たちは、こうしてコロナ禍で露わになった様々な社会的課題に取り組んでいく必要に迫られています。

この「教育実践研究」も、2000年の創刊以来、教育の情報化を中心に様々な教育研究や実践の発信に取り組み、成果を蓄積してきました。「教育実践研究」は、これまで私たちが取り組んできた様々な課題解決の記録の一つでもあります。そうした中、昨年度より編集委員会でも議論をし、20号の節目を機会にこれまで続けてきた紙面での発刊から、オンラインによるデジタルでの発刊のみに切り替えることにしました。紙の冊子がなくなることに一抹の寂しさがあることも確かですが、本誌自身も新たな時代への対応を進め、より充実した内容になるように進めていきたいと思えます。

最後に、昨年度から3年間に渡り、優れた教育実践研究に対し、論文賞を授与することができるようになりました。これは、長年本学びセンターにご貢献された東原義訓名誉教授のご寄付によります。東原義訓名誉教授に深く感謝申し上げると共に、論文賞創設により、これまで以上に「教育実践研究」において優れた教育研究、教育実践が生み出され、今私たちが抱えている課題の解決に寄与してくれることを願っています。

2021（令和3）年12月24日